

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	自動運転空港除雪車両の導入に関する基礎調査業務
業 務 場 所	国土技術政策総合研究所
業 種 種 別	建設コンサルタント等
履 行 期 間 (自)	令和3年8月26日
履 行 期 間 (至)	令和4年3月31日
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所副所長 坂 克人 神奈川県横須賀市長瀬3丁目1番1号
契 約 を 締 結 し た 日	令和3年8月26日
契約の相手方の商号又は名称及び住所	日本工営 株式会社 東京支店 支店長 吉原 信幸 東京都千代田区麹町五丁目4番地
随意契約によることとした会計法令の根拠条文	会計法第29条の3第4項、予算決算及び会計令第102条の4第3号
随意契約によることとした理由	<p>本業務は空港除雪車両への自動運転技術導入に必要な基礎資料の取得を目的として、現在の除雪作業時における空港除雪車両の走行位置及び運転操作についての詳細データを継続的に取得するモニタリング手法を検討するとともに、既往の自動運転技術の空港除雪への適応性を検討するものである。</p> <p>本業務の実施にあたっては、自動化を検討するにあたり除雪車両の走行・操作に関して把握すべき測定項目を抽出しうる空港除雪や自動運転技術についての専門知識に加えて、作業従事者のノウハウに依存する除雪車両運転操作データの効率的・効果的な測定・取得方法を計画しうる発想力・企画力が要求される。</p> <p>以上のことから、簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式に準ずる方式により公募を行った。</p> <p>その結果、入札説明書を交付した18者のうち、業務実施条件を満たし技術提案を行った唯一の法人であり、また業務実績、技術提案書の内容等を総合的に評価した結果、上記法人には本業務を遂行する上で必要な能力が十分備わっていることが確認された。</p> <p>以上の理由から上記法人を選定し、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、随意契約するものである。</p>
予定価格(消費税及び地方消費税含む)	¥5,456,000
契約金額(消費税及び地方消費税含む)	¥5,456,000
落札率	100.00%
再就職の役員の数	—

プロポーザルの評価結果

- | | |
|------------------|-------------------------|
| 1. 業務名 | 自動運転空港除雪車両の導入に関する基礎調査業務 |
| 2. 特定した提案者 | 日本工営株式会社 東京支店 |
| 3. 特定した提案者の住所 | 東京都千代田区麴町5-4 |
| 4. 特定した提案者の代表者氏名 | 吉原 信幸 |
| 5. 特定日 | 令和 3年 8月 3日 |

項 目	配点	日本工営株式会社 東京支店			
1. 技術者資格					
配置予定管理技術者の技術者資格等	5	5			
2. 業務実績					
同種又は類似業務の実績	5	5			
3. 業務成績及び表彰	10	10			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度末までに完了した、国土技術政策総合研究所(横須賀庁舎)、全地方整備局、及び沖縄総合事務局(すべて港湾空港関係)発注の建設コンサルタント等業務において、管理技術者及び担当技術者として従事した業務の技術者評定点の平均点	5	5			
「配置予定管理技術者」の平成28年度から令和元年度までに完了した業務の技術者表彰の有無	5	5			
4. 技術提案書の内容	120	92.000			
1) 実施方針・業務フロー	30	20.000			
2) 特定テーマに関する技術提案	90	72.000			
<div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> 特定テーマ 空港除雪車両の除雪作業時運用データの継続的モニタリング手法の検討において、考慮すべき着眼点及び具体的実施手順について </div>	90	72.000			
合 計 (小数点第3位以下切り捨て2位止め)	140	112.00			